

写

元消安第5645号  
令和2年3月11日

各地方農政局長  
内閣府沖縄総合事務局長  
北海道農政事務局長 } 殿

(農林水産省) ※<sup>1</sup>消費・安全局長

### 被覆を要する土壌くん蒸剤の適正な取扱いの徹底について

土壌くん蒸剤については、「農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令」（平成15年農林水産省・環境省令第5号）第8条で被覆を要する農薬として規定されている、クロルピクリンを含有する農薬（以下「クロルピクリン剤」という。）を始めとして、その適正な取扱いについて、これまでも都道府県等を通じた指導をお願いしているところである。

しかしながら、依然として、農薬使用者が適切に被覆を行わなかったこと等を主な原因とする事故が、毎年報告されていることから、被覆を要する土壌くん蒸剤については、その使用する機会に合わせ、改めて、その適正な取扱いを徹底する必要がある。

については、農薬使用者に対して農薬の適正な取扱いに関する指導の一層の強化を図るため、都道府県が開催する講習会、ホームページ、チラシ等でクロルピクリン剤の使用に伴う留意事項を周知するとともに、特に、下記の事項について、農業者団体等の関係者と連携し、各地域の状況に応じたよりきめ細かな指導を行うよう、（貴局管下都道府県）※<sup>2</sup>に対し指導をお願いする。

また、クロルピクリン剤の使用実態や、現場での指導方法について、（貴局管下都道府県）※<sup>2</sup>に対し別添様式により調査を行うこととするので、管下の各地域の実態を総点検して、結果を基に改めて指導を徹底するとともに、調査結果の報告を依頼するようお願いする。

なお、その他の土壌くん蒸剤についても、その適正な取扱いに十分注意することを併せて周知、指導いただくようお願いする。

### 記

- 1 クロルピクリン剤を使用する場合は、施用直後に被覆を完全に行うこと。
- 2 ビニールハウス等の施設での栽培においては、施設内であっても施用直後に被覆を完全に行い、臭気が残っている期間は施設内に人が立ち入らないようにすること。

3 使用場所や周辺の状況に十分配慮して防除を行うこと。特に、住宅地等に近接する場所においては、クロルピクリン剤の使用以外の防除方法を検討すること。

やむを得ず、クロルピクリン剤を使用する場合は、農薬の揮散によって周辺住民等に健康被害が生じないように、適正な材質及び厚さの資材を用いて被覆を完全に行うなど最大限注意するとともに、事前に周辺住民に対して十分な時間的余裕をもって幅広く周知すること。

4 たばこ栽培に使用される深層土壌くん蒸処理に当たっては、その処理法に適した機材を使用し、薬液注入の深さや注入後の土壌鎮圧等に十分注意すること。

※<sup>1</sup>：内閣府沖縄総合事務局長宛のみ記載する。

※<sup>2</sup>：北海道農政事務所長宛は「北海道」、関東農政局長宛は「貴局管下各都県」、近畿農政局長宛は「貴局管下各府県」、その他の各地方農政局長宛は「貴局管下各県」、内閣府沖縄総合事務局長宛は「沖縄県」と記載する。

省令で被覆を要する農薬として規定されている土壌くん蒸剤（クロルピクリン剤）の  
使用実態等に関する調査実施要領

① 省令で被覆を要する農薬として規定されている土壌くん蒸剤（クロルピクリン  
剤）の各都道府県における使用実態及び指導状況について（様式1）

本様式は、各地域の単位農協や部会の防除暦、主要な法人の栽培体系等、各都道府  
県が把握し得る営農に関する情報に基づき、クロルピクリン剤の使用が見込まれる地  
域ごとに記載してください（1つの地域に複数の主な作物がある場合は分けても可）。

「使用実態」について、農家戸数は、クロルピクリン剤の使用の有無を問わず、当  
該産地の農家戸数を記載した上で、当該産地の使用農家戸数やクロルピクリン剤取扱  
量の概数が分かる場合は、併記してください。主な作物名は、施設栽培の場合は、作  
物名の後に「（施設）」と記載してください。

「被覆の実施・指導状況」について、被覆の実施状況は、「完全に実施（10割）」  
「一部で実施していない（8～9割が実施）」「あまり実施していない（4～7割が  
実施）」及び「ほとんど実施していない（3割以下が実施）」とし、「完全に実施」  
以外の場合には、所定の各欄に当該地域で被覆を実施していない主な理由及び当該地  
域で行う改善指導の内容（手法、規模、頻度等）を記載してください。不明な部分があ  
る場合には、理由を含む詳細な事情を記載してください。

② 省令で被覆を要する農薬として規定されている土壌くん蒸剤（クロルピクリン  
剤）の各都道府県における使用・指導に係る課題について（様式2）

本様式は、都道府県ごとに記載してください（産地ごとではありません。1つの都  
道府県で複数の課題等がある場合は分けても可）。

< 共通事項 >

本調査は、「農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令」（平成15年農林  
水産省・環境省令第5号）第8条で被覆を要する農薬として規定されている、クロル  
ピクリンを含有する農薬（混合剤を含むクロルピクリン剤）を対象とします。

様式1及び様式2は、個人、法人、産地及び都道府県の特定につながる情報を除き、  
各都道府県の指導の強化に活用いただくため、農林水産省で整理した情報を各都道府  
県担当者に共有します。なお、個人、法人、産地及び都道府県の特定につながる情報  
は不開示情報とし、調査の個票を含め、公表しません。

調査期限は、①及び②とも令和2年3月31日（火）とします。期限までに提出が  
できない特段の事情がある場合には、農林水産省消費・安全局農産安全管理課農薬対  
策室まで速やかに連絡してください。

（以 上）

①省令で被覆を要する農薬として規定されている土壤くん蒸剤(クオルピクリン剤)の各都道府県における使用実態及び指導状況について

(様式1)

都道府県名	産地 (地域又は単位農協)名	使用実態			被覆の実施・指導状況			周辺環境			その他特記事項
		農家戸数 (*)	主な作物名 (*)	クオルピクリン剤の 主な使用時期	被覆の実施状況 (※)	実施していない 場合の 主な理由(※)	被覆の実施が 不十分である場合 の改善指導(※)	住宅地等に隣接し ているほ場の有無	有り、一部有り の場合に、 現在行っている 指導の内容	今後の指導の 改善に向けた 取組方針	
					<以下より選択>  完全に実施 一部で実施していない あまり実施していない ほとんど実施していない			<以下より選択>  有り 一部有り 無し			

【記載例】

都道府県名	産地 (地域又は単位農協)名	使用実態			被覆の実施・指導状況			周辺環境			その他特記事項
		農家戸数 (*)	主な作物名 (*)	クオルピクリン剤の 主な使用時期	被覆の実施状況 (※)	実施していない 場合の 主な理由(※)	被覆の実施が 不十分である場合 の改善指導(※)	住宅地等に隣接し ているほ場の有無	有り、一部有り の場合に、 現在行っている 指導の内容	今後の指導の 改善に向けた 取組方針	
〇〇県	〇〇地区 (JA〇〇管内)	500戸	ごぼう	4～5月頃	完全に実施	-	-	有り	使用時期前に周 辺住民への説明。 JAが被覆の実施 状況を巡回点検。	JAと協力して被覆 の実地研修を実施。	-
〇〇県	△△地区 (JA△△管内)	200戸 (うち使用50戸、 JAの取扱量800kg/ 年)	ほうれんそう (施設)	10～11月頃	一部で実施してい ない	住宅等から離れて いるため被覆は不 要と考える農家が 存在。	年2回、ほうれん そう部会の全農家 を対象として、ク オルピクリン適正 使用のための講習 会を実施。	一部有り	広範囲に余裕を 持って事前周知を 実施。	県事業でクオルピ クリン代替剤の購 入を一部補助。	-

(\*)農家戸数は、クオルピクリン剤の使用の有無を問わず、当該産地の農家戸数を記載した上で、当該産地の使用農家戸数やクオルピクリン剤取扱量の概数が分かる場合は、併記してください。主な作物名は、施設栽培の場合は、作物名の後に「(施設)」と記載してください。  
 (※)被覆の実施状況は、「完全に実施(10割)」「一部で実施していない(8～9割が実施)」「あまり実施していない(4～7割が実施)」及び「ほとんど実施していない(3割以下が実施)」とし、「完全に実施」以外の場合には、右各欄に実施していない主な理由及び当該地域で行う改善指導の内容(手法、規模、頻度等)を記載してください。不明な部分がある場合には、理由を含む詳細な事情を記載してください。  
 (注)様式1は、各地域の単位農協や部会の防除暦、主要な法人の栽培体系等、各都道府県が把握し得る営農に関する情報に基づき、クオルピクリン剤の使用が見込まれる地域ごとに記載してください(1つの地域に複数の主な作物がある場合は分けても可)。

②省令で被覆を要する農薬として規定されている土壤くん蒸剤(クオルピクリン剤)の各都道府県における使用・指導に係る課題について

(様式2)

都道府県名	現状	課題		今後の取組		その他特記事項
	都道府県として現在行っている指導の内容	適正な取扱いの指導を進めるに 当たった課題	課題の背景	今後の指導・取扱いの改善に向けた取組方針	国への意見・要望	

【記載例】

都道府県名	現状	課題		今後の取組		その他特記事項
	都道府県として現在行っている指導の内容	適正な取扱いの指導を進めるに 当たった課題	課題の背景	今後の指導・取扱いの改善に向けた取組方針	国への意見・要望	
〇〇県	販売ルート(系統、商系)を通じ、適正使用のチラシを配布。	クオルピクリン剤を使用するほ場周辺の住民から県への苦情が多い。	ほ場の近くに、新たに住宅が建設される事例が多い。	周辺住民の理解を得るため、住民説明会の開催を検討。住宅が多い地区の使用において、クオルピクリン剤の使用に適したほ場か点検を実施。	-	-
〇〇県	毎年度の農薬危害防止運動期間中に、クオルピクリン剤を使用している産地で講習会を開催。被覆しない者に対して、JAと協力して、被覆の必要性(安全性、効果)を個別に粘り強く指導。	県等の指導が行き届きにくい農業者がいる。	系統外出荷者等で農協を通じた情報が伝わりにくい農業者が増加。	販売店を通じた周知を強化し、講習会等の指導の機会への参加を促す。講習会において、クオルピクリン剤の保管管理・適正使用の認知度テストを実施。	-	-

(注)様式2は、都道府県ごとに記載してください(産地ごとではありません。1つの都道府県で複数の課題等がある場合は分けても可)。